



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL http://www.sankyofrontier.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,842	△6.8	2,677	△49.5	2,828	△48.8	1,661	△49.9
2022年3月期第2四半期	25,585	11.6	5,301	41.0	5,521	46.9	3,318	45.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,742百万円 (△48.1%) 2022年3月期第2四半期 3,357百万円 (47.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	149.54	—
2022年3月期第2四半期	298.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	66,033	44,610	67.6	4,014.37
2022年3月期	69,617	43,756	62.9	3,937.53

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 44,610百万円 2022年3月期 43,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2023年3月期	—	75.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△6.3	7,000	△28.8	7,000	△30.7	4,400	△31.1	395.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,678,400株	2022年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	565,729株	2022年3月期	565,729株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,112,671株	2022年3月期2Q	11,112,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化等によるインフレ進行や中国での経済活動抑制によるサプライチェーンの更なる混乱、加えて各国中央銀行の金融引き締めに伴う景気後退懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界においては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられる一方で、記録的な円安や建設資材の価格高騰、さらには新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念等の影響もあり、注視すべき状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、前期にオリンピックなどの大型物件の計上があったため、前期と比較すると売上高、経常利益ともに低くなっておりますが、ホームページへの問い合わせが前年を上回って推移するなど、お客様のニーズが高い状態が続いており、全体としては計画に沿って堅調に推移しております。既存の店舗のリニューアルやレンタルスペースを中心とした新店舗を積極的にオープンさせるなど、引き続き、体制の強化を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,842百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,677百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益2,828百万円（前年同期比48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,661百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,584百万円減少し、66,033百万円となりました。変動の大きかった主なものは、建物及び構築物の増加1,407百万円、商品及び製品の増加388百万円、現金及び預金の減少2,492百万円、営業未収入金の減少1,812百万円、建設仮勘定の減少1,069百万円、売掛金の減少497百万円、電子記録債権の減少363百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ4,437百万円減少し、21,423百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の減少1,361百万円、その他の流動負債の減少980百万円、短期及び長期借入金の純減957百万円、未払法人税等の減少955百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し、44,610百万円となりました。自己資本比率は67.6%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月27日の決算短信で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,879	4,386
受取手形	483	431
電子記録債権	1,302	938
営業未収入金	6,325	4,512
売掛金	2,041	1,543
契約資産	103	307
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,694	2,082
仕掛品	761	849
原材料及び貯蔵品	1,218	1,402
その他	555	632
貸倒引当金	△77	△80
流動資産合計	21,302	17,020
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	24,031	24,165
建物及び構築物（純額）	7,507	8,915
土地	10,007	10,007
建設仮勘定	1,420	351
その他（純額）	1,858	2,011
有形固定資産合計	44,826	45,452
無形固定資産	473	551
投資その他の資産	3,015	3,008
固定資産合計	48,315	49,013
資産合計	69,617	66,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	536	420
電子記録債務	6,958	6,475
買掛金	1,450	1,496
短期借入金	1,914	3,002
未払費用	3,034	2,038
未払法人税等	2,103	1,148
契約負債	1,770	1,814
賞与引当金	594	609
その他	1,520	539
流動負債合計	19,883	17,544
固定負債		
長期借入金	3,739	1,694
役員退職慰労引当金	97	77
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,291	1,302
資産除去債務	583	609
その他	258	187
固定負債合計	5,978	3,878
負債合計	25,861	21,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	39,651	40,424
自己株式	△315	△315
株主資本合計	43,657	44,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	104	183
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	98	179
純資産合計	43,756	44,610
負債純資産合計	69,617	66,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,585	23,842
売上原価	13,929	13,891
売上総利益	11,656	9,950
販売費及び一般管理費	6,354	7,272
営業利益	5,301	2,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	3
スクラップ売却収入	25	47
還付消費税等	—	27
その他	25	105
営業外収益合計	255	184
営業外費用		
支払利息	10	7
支払手数料	5	12
和解金	13	—
その他	6	13
営業外費用合計	35	33
経常利益	5,521	2,828
特別損失		
固定資産売却損	27	110
減損損失	130	—
特別損失合計	158	110
税金等調整前四半期純利益	5,362	2,717
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,011
法人税等調整額	△1	44
法人税等合計	2,043	1,056
四半期純利益	3,318	1,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,318	1,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,318	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	38	79
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	38	81
四半期包括利益	3,357	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,357	1,742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,362	2,717
減価償却費	3,599	3,722
減損損失	130	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	13
受取利息及び受取配当金	△203	△3
支払利息	10	7
固定資産売却却損	22	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△495	2,762
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,203	△3,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△1,361
前受金の増減額 (△は減少)	1,081	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	44
その他	△420	△584
小計	6,279	3,219
利息及び配当金の受取額	203	0
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△1,787	△1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399	△1,660
その他	△8	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△957	△957
配当金の支払額	△777	△888
その他	△172	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	△1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389	△2,492
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	6,759
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,141	4,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首に適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。